

「第4回 空港運営のあり方に関する検討会」議事概要

～本邦エアライン・航空連合からのヒアリング～

日時：平成23年2月25日（金）

場所：国土交通省3号館11階特別会議室

発表者：全日本空輸(株) 篠辺修 氏／(株)日本航空インターナショナル 佐藤学 氏／
スカイマーク(株) 有森正和 氏／(株)フジドリームエアラインズ 内山拓郎 氏／
航空連合 山本大博 氏

○発表内容及び主な質疑

全日本空輸(株) 篠辺修 氏

[発表概要]

空港運営の現状の課題として、「空港経営の実態がタイムリーに公表されていない点」、「非航空系収入と航空系収入を一体的に活用できない点」、「着陸料、停留料等の料金設定を機動的に行えない点」を指摘。空港運営を民営化することで、空港毎の独立採算制の導入による収支の透明化と効率的な運営の促進、非航空系収入の活用による空港使用料の低減を期待したい。一方で、空港は地域独占性が高い準公共財であり、民営化に際して、それぞれの空港の特性に合わせた各種料金に関する規制や制度、サービス水準を確保する仕組みが必要になると言及。

(株)日本航空インターナショナル 佐藤学 氏

[発表概要]

空港と空港関連企業の経営一体化により、「空港使用料の減少」→「航空供給量の充実」→「空港への集客増」→「非航空系収入の増加」のサイクルを実現することで、空港、地域/自治体、航空会社の3WINとなる仕組みの構築が必要。また、現状の空港の共用施設利用料等は固定料金制であり、旅客数が少ない空港ほど旅客当たりの負担額が大きくなることを指摘し、需要創出を図るためには、旅客当たり単価制の導入を検討する必要があると提言。

スカイマーク(株) 有森正和 氏

[発表概要]

空港の民営化に際して、利便性、公平性、低コストの3点が確保されることを要望。また、日本には空港間競争は存在せず、空港使用料等の決定においてはガバナンス、透明化が必要。空港運営のビジネスモデル検討に際しては、諸外国のビジネスモデルをそのまま日本に適用するのではなく、日本の法令、マーケットに即したビジネスモデルを構築すべき。

(株)フジドリームエアラインズ 内山拓郎 氏

[発表概要]

当社が運航しているリージョナルジェットであるERJ170は、B737等に比べ座席数や重量等が少ないが、逆に1席当たりの着陸料等の空港利用料は高くなることを説明。また、指定管理者制度を利用して、民間会社が空港を運営している静岡空港について、評価委員会による2009年度の評価が合格ラインに達したことを紹介し、今後の課題として、県と空港の役割分担を明確化する必要があると言及。

航空連合 山本大博 氏

[発表概要]

空整勘定のプール制見直しにより、歳入と歳出を明確化し、歳出の徹底的な削減を進めることが、利用者の便益につながる。また、空港の民営化を検討するにあたり、利用者であるお客様とそこで働く従業員の目線を忘れないで欲しい。航空保安体制強化のための国の費用負担や空港運営者への発着枠差配の権限委譲、民営化後の空港職員の身分保証について検討する必要がある。